

平成 18 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 10 月 17 日

上場会社名
コード番号 4744
(URL http://www.metscorp.co.jp)

株式会社メッツ

上場取引所 東証 マザーズ
本社所在都道府県
東京都

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 藤原正也

問合せ先 責任者役職名 取締役業務管理部長

氏名 山口晃司

TEL (03) 5771-4186

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 17 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 12 日

単元株制度採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	737	(430.7)	231	(525.2)	240	(193.1)
16 年 9 月中間期	138	(2.5)	37	(7.9)	82	(15.9)
17 年 3 月期	245	(10.2)	40	(-)	106	(10.6)

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	249	(-)	1,021.63
16 年 9 月中間期	582	(-)	11,949.01
17 年 3 月期	552	(-)	2,266.20

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 243,900 株 16 年 9 月中間期 48,780 株 17 年 3 月期 243,900 株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	300	00	-	-
16 年 9 月中間期	800	00	-	-
17 年 3 月期	800	00	990	00

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	5,830	5,816	99.8	23,849.71
16 年 9 月中間期	5,608	5,595	99.8	114,705.33
17 年 3 月期	5,588	5,586	100.0	22,904.67

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 243,900 株 16 年 9 月中間期 48,780 株 17 年 3 月期 243,900 株
期末自己株式数 17 年 9 月中間期 0 株 16 年 9 月中間期 0 株 17 年 3 月期 0 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	円 銭
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	930	280	310	300.00	600.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 1,271 円 01 銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	798,221		463,189		167,763	
2.売掛金	74,043		30,150		13,355	
3.その他	2,714		4,965		20,925	
流動資産合計	874,979	15.6	498,305	8.5	202,044	3.6
固定資産						
1.有形固定資産 *1	371,075		31,976		366,207	
(1)土地	330,005				330,005	
(2)その他	41,070		31,976		36,202	
2.無形固定資産	12,254		6,840		9,158	
3.投資その他の資産	4,346,441		5,293,147		5,011,314	
(1)投資有価証券	1,205,031		229,217		203,655	
(2)関係会社株式			1,128,350		100,000	
(3)関係会社社債					1,000,000	
(4)長期貸付金	3,000,000		500,000			
(5)関係会社長期貸付金	33,750		3,320,000		3,600,000	
(6)その他	107,659		115,579		107,659	
固定資産合計	4,729,771	84.3	5,331,964	91.5	5,386,680	96.4
繰延資産	3,274	0.1				
資産合計	5,608,025	100.0	5,830,269	100.0	5,588,724	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1.未払法人税等	7,117		8,532			
2.そ の 他 *2	5,581		4,791		2,276	
流 動 負 債 合 計	12,699	0.2	13,324	0.2	2,276	0.0
負 債 合 計	12,699	0.2	13,324	0.2	2,276	0.0
(資 本 の 部)						
資 本 金	2,346,750	41.8	2,346,750	40.3	2,346,750	42.0
資 本 剰 余 金						
1.資 本 準 備 金	2,755,812		2,755,812		2,755,812	
2.その他資本剰余金	1,075,636		437,544		1,036,612	
資 本 剰 余 金 合 計	3,831,448	68.3	3,193,357	54.8	3,792,424	67.9
利 益 剰 余 金						
1.中間(当期)未処分利益又は未処理損失()	582,872		249,175		552,726	
利 益 剰 余 金 合 計	582,872	10.3	249,175	4.3	552,726	9.9
その他有価証券評価差額金			27,663	0.5		
資 本 合 計	5,595,326	99.8	5,816,945	99.8	5,586,448	100.0
負 債 ・ 資 本 合 計	5,608,025	100.0	5,830,269	100.0	5,588,724	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	138,940	100.0	737,423	100.0	245,919	100.0
売 上 原 価	31,534	22.7	413,724	56.1	110,041	44.7
売 上 総 利 益	107,405	77.3	323,699	43.9	135,877	55.3
販売費及び一般管理費	70,306	50.6	91,758	12.4	176,871	71.9
営 業 利 益	37,099	26.7	231,941	31.5	40,993	16.7
営 業 外 収 益 *1	48,791	35.2	8,718	1.2	155,272	63.1
営 業 外 費 用 *2	3,821	2.8	155	0.0	7,931	3.2
経 常 利 益	82,069	59.1	240,504	32.6	106,347	43.2
特 別 利 益 *4	20,000	14.4	10,175	1.4	20,000	8.1
特 別 損 失 *5	677,824	487.9	899	0.1	677,864	275.6
税引前中間(当期)純利益又は純損失()	575,754	414.4	249,780	33.9	551,516	224.3
法人税、住民税及び事業税	7,117	5.1	605	0.1	1,210	0.5
中間(当期)純利益又は純損失()	582,872	419.5	249,175	33.8	552,726	224.8
中間(当期)未処分利益又は未処理損失()	582,872		249,175		552,726	

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は部分資本直入法によ り処理し、売却原価は、移動平 均法により算定) ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のと おりです。 工具器具備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 ・ 社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっていま す。 ・ コンテンツ 7年間の均等償却によっていま す。</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 開発費 商法施行規則規定の最長期間(5 年間)で均等償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上基準 貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討し て回収不能見込額を計上していま す。 当中間会計期間において引当金計 上はありません。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 同左 ・ 時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、耐用年数は以下のとおり です。 建 物 15年～18年 工具器具備品 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ・ 社内利用のソフトウェア 同左 ・ コンテンツ 同左</p> <p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>4. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は部分資本直入法によ り処理し、売却原価は、移動平 均法により算定) ・ 時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ・ 社内利用のソフトウェア 同左 ・ コンテンツ 同左</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 開発費 商法施行規則規定の最長期間(5 年間)で均等償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上基準 貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討し て回収不能見込額を計上していま す。 当事業年度において引当金計上は ありません。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費は全て研究開発費であり、当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しています。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) ソフトウェアの会計処理 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) ソフトウェアの会計処理 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
		<p>(損益計算書) 販売費及び一般管理費のうち「租税公課」については、販売費及び一般管理費に占める割合が100分の5を超えたため、当期より独立して記載しております。なお、前期の「租税公課」の金額は2,156千円であります。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
*1. 有形固定資産の減価償却累計額 85,782千円	*1. 有形固定資産の減価償却累計額 98,174千円	*1. 有形固定資産の減価償却累計額 92,967千円
*2. 仮払消費税及び仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めています。	*2. 同左	*2.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
*1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 34,912千円 有価証券利息 10,077千円	*1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 5,027千円 有価証券利息 323千円 有価証券評価戻入益 1,375千円	*1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 112,207千円 有価証券利息 20,100千円 出資金運用益 13,797千円
*2. 営業外費用のうち重要なもの 開発費償却 3,274千円 出資金運用損 540千円	*2.	*2. 営業外費用のうち重要なもの 開発費償却 6,548千円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 6,945千円 無形固定資産 3,096千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 5,207千円 無形固定資産 2,317千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 14,130千円 無形固定資産 6,193千円
*4. 特別利益のうち重要なもの 営業譲渡益 20,000千円	*4. 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 10,175千円	*4. 特別利益のうち重要なもの 営業譲渡益 20,000千円
*5. 特別損失のうち重要なもの 子会社整理損 677,362千円 固定資産除却損 461千円 (工具器具備品) 461千円	*5. 特別損失のうち重要なもの 投資有価証券売却損 899千円	*5. 特別損失のうち重要なもの 子会社整理損 677,402千円 固定資産除却損 461千円 (工具器具備品) 461千円

(リース取引関係)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間、前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 1株当たり中間(当期)純利益又は純損失	114,705円33銭 11,949円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 前中間会計期間 1株当たり純資産額 127,097.47円 1株当たり中間純利益金額 56.33円 前事業年度 1株当たり純資産額 127,604.34円 1株当たり当期純利益金額 450.54円	23,849円71銭 1,021円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	22,904円67銭 2,266円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	582,872	249,175	552,726
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	582,872	249,175	552,726
普通株式の期中平均株式数(株)	48,780	243,900	243,900

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

平成16年8月30日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を予定しております。

1.平成16年11月19日をもって普通株式1株につき5株に分割します。

(1)分割により増加する株式数

普通株式 195,120株

(2)分割方法

平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割します。

2.配当起算日

平成16年10月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額 25,419.49円	1株当たり純資産額 22,941.07円	1株当たり純資産額 25,520.87円
1株当たり中間純利益 11.27円	1株当たり中間純利益 2,389.80円	1株当たり当期純利益 90.11円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -

* なお潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。